



2022年度（令和4年度）

決算報告

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益社団法人日本トライアスロン連合

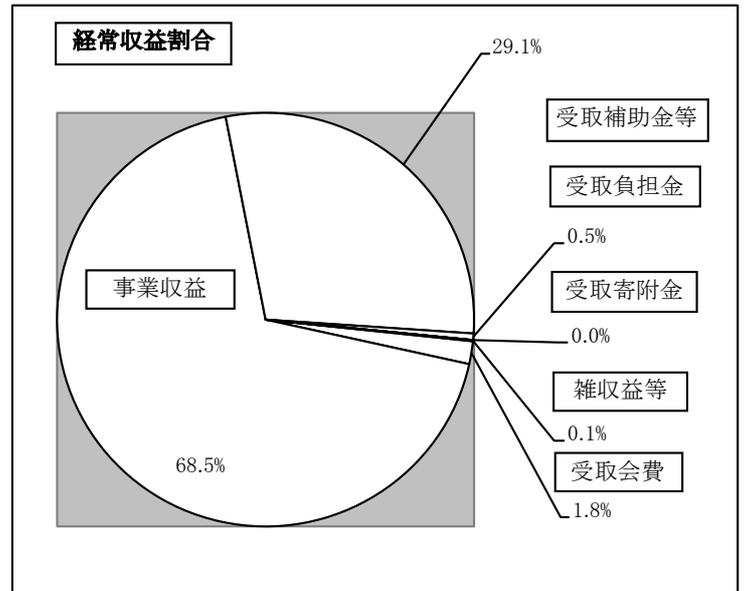
〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2
Japan Sport Olympic Square708

令和4年度 決算概要

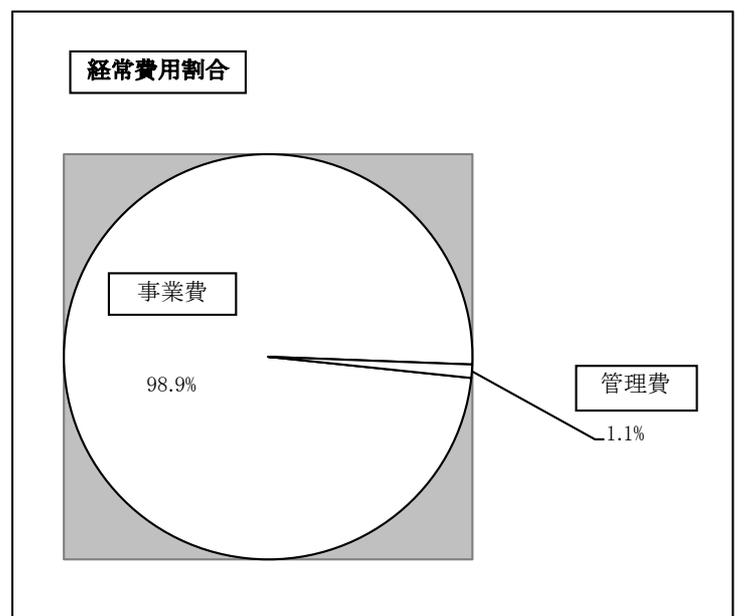
【経常増減の部】

(単位:千円)

(経常収益)	実績	予算	差額
受取会費	32,997	31,350	1,647
事業収益	1,265,020	1,011,800	253,220
受取補助金等	538,319	638,915	△ 100,596
受取負担金	9,370	15,000	△ 5,630
受取寄附金	89	300	△ 211
雑収益他	1,580	40	1,540
経常収益計	1,847,375	1,697,405	149,970



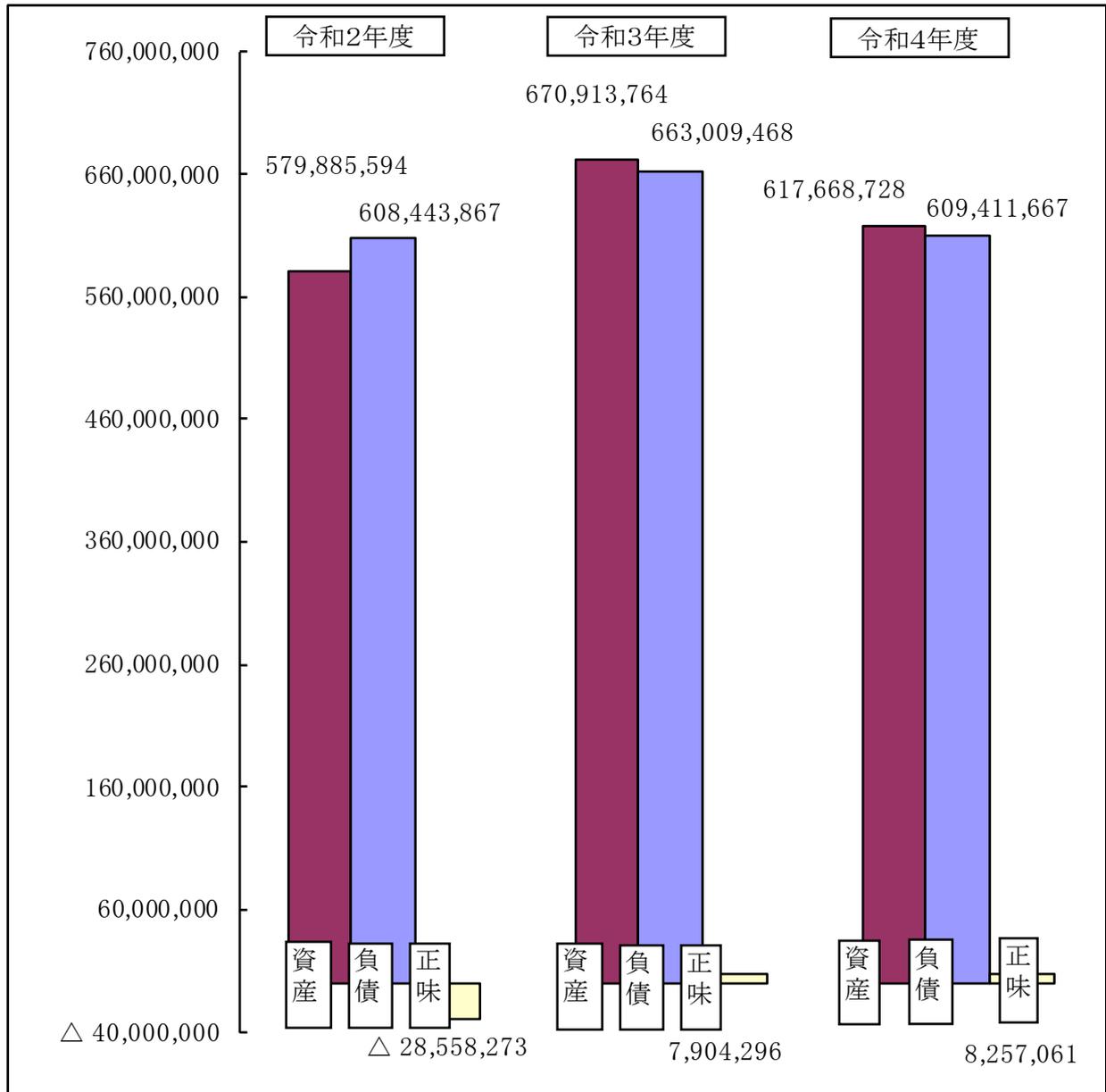
(経常費用)	実績	予算	差額
事業費	1,823,326	1,658,470	164,856
管理費	19,496	21,155	△ 1,659
経常費用計	1,842,822	1,679,625	163,197
調整前当期経常増減額	4,553	17,780	△ 13,227
当期経常増減額	4,553	17,780	△ 13,227
経常外費用	4,200	0	4,200
当期一般正味財産増減額	353	17,780	△ 17,427
一般正味財産期首残高	7,904	7,904	0
一般正味財産期末残高	8,257	25,684	△ 17,427
【指定正味財産増減の部】			
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	8,257	25,684	△ 17,427



【過去3年間における正味財産の増減及び状態の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	579,885,594	670,913,764	617,668,728
負債合計	608,443,867	663,009,468	609,411,667
正味財産合計	△ 28,558,273	7,904,296	8,257,061

単位:円



貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	626,938	566,532	60,406
普 通 預 金	194,132,378	181,584,316	12,548,062
定 期 預 金	205,009,408	205,006,608	2,800
郵 便 貯 金	559,819	1,398,208	838,389
外 貨 預 金	636	0	636
未 収 金	188,087,729	248,760,824	60,673,095
前 払 金	1,254,000	1,357,240	103,240
立 替 金	305,900	32,500	273,400
流 動 資 産 合 計	589,976,808	638,706,228	48,729,420
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	20,141,091	20,140,689	402
基 本 財 産 合 計	20,141,091	20,140,689	402
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,502,356	1,502,326	30
特 定 資 産 合 計	1,502,356	1,502,326	30
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	20	111,833	111,813
建 物 付 属 設 備	2,248,379	2,452,614	204,235
電 話 加 入 権	83,074	83,074	0
敷 金	287,000	287,000	0
保 証 金	3,420,000	3,420,000	0
出 資 金	10,000	10,000	0
会 員 権	0	4,200,000	4,200,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	6,048,473	10,564,521	4,516,048
固 定 資 産 合 計	27,691,920	32,207,536	4,515,616
資 産 合 計	617,668,728	670,913,764	53,245,036

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	400,000,000	400,000,000	0
未 払 金	8,532,845	64,121,813	55,588,968
前 受 金	0	50,000	50,000
預 り 金	3,984,758	1,996,288	1,988,470
仮 受 金	0	12,000	12,000
未 払 消 費 税	15,805,300	8,619,100	7,186,200
流 動 負 債 合 計	428,322,903	474,799,201	46,476,298
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	159,508,000	167,716,000	8,208,000
退 職 給 付 引 当 金	21,580,764	20,494,267	1,086,497
固 定 負 債 合 計	181,088,764	188,210,267	7,121,503
負 債 合 計	609,411,667	663,009,468	53,597,801
正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	8,257,061	7,904,296	352,765
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(20,141,091)	(20,140,689)	402
正 味 財 産 合 計	8,257,061	7,904,296	352,765
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	617,668,728	670,913,764	53,245,036

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(402)	(402)	(0)
基本財産受取利息	402	402	0
特定資産運用益	(30)	(30)	(0)
特定資産受取利息	30	30	0
受取会費	(32,996,933)	(21,873,423)	(11,123,510)
正会員受取会費	2,350,000	2,350,000	0
登録料	25,582,120	17,668,560	7,913,560
賛助会費	5,064,813	1,854,863	3,209,950
事業収益	(1,265,019,908)	(1,168,228,273)	(96,791,635)
協賛権利金	682,112,733	746,197,244	64,084,511
大会放送権料	7,620,000	5,170,000	2,450,000
大会事業費	38,561,017	7,611,533	30,949,484
指導者・TO受講資格登録料	3,068,060	539,500	2,528,560
大会公認料	1,100,000	2,189,400	1,089,400
大会参加料	528,582,720	404,118,870	124,463,850
選手強化費	3,666,160	2,178,800	1,487,360
教則本等	309,218	222,926	86,292
受取補助金等	(538,319,389)	(462,436,084)	(75,883,305)
J O C 補助金	162,152,679	109,129,000	53,023,679
J P S A 補助金	57,010,700	37,968,788	19,041,912
入ホ - ツ庁補助金	6,495,169	24,590,635	18,095,466
日本財団助成金	12,120,000	11,350,000	770,000
スポーツ振興くじ助成金	193,962,000	201,645,000	7,683,000
スポーツ振興基金助成金	34,800,000	4,800,000	30,000,000
ミズノスポーツ助成金	2,000,000	2,000,000	0
J S C 委託金	60,876,236	59,079,680	1,796,556
J P S A 委託金	5,998,606	2,889,040	3,109,566
その他補助金	2,903,999	8,983,941	6,079,942
受取負担金	(9,370,175)	(26,036,433)	(16,666,258)
J O C 強化交付金	9,370,175	15,199,433	5,829,258
J P S A 強化費負担金	0	10,837,000	10,837,000
受取寄付金	(89,000)	(0)	(89,000)
受取寄付金	89,000	0	89,000
雑収益	(1,579,770)	(1,835,264)	(255,494)
受取利息	8,099	5,226	2,873
雑収益	1,571,671	1,830,038	258,367
経常収益計	1,847,375,607	1,680,409,909	166,965,698

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
事 業 費			
事 業 経 費	(1,823,326,500)	(1,612,386,207)	(210,940,293)
給 料 手 当	72,909,723	79,706,650	6,796,927
退 職 金	0	34,066,713	34,066,713
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	3,224,935	3,344,355	119,420
法 定 福 利 費	9,648,221	10,783,882	1,135,661
福 利 厚 生 費	792,594	208,292	584,302
通 勤 交 通 費	2,029,595	2,300,058	270,463
旅 費 交 通 費	70,150,400	96,386,204	26,235,804
海 外 派 遣 費	165,418,333	61,146,363	104,271,970
通 信 連 絡 費	4,658,396	4,157,794	500,602
減 価 償 却 費	300,246	732,916	432,670
消 耗 品 費	7,389,123	3,961,654	3,427,469
修 繕 費	12,540	66,000	53,460
印 刷 製 本 費	1,019,438	179,833	839,605
光 熱 水 料 費	546,410	440,100	106,310
地 代 家 賃	14,814,756	19,579,956	4,765,200
賃 借 料	7,254,246	8,448,216	1,193,970
保 険 料	16,136,044	10,387,161	5,748,883
諸 謝 金	52,721,583	63,844,017	11,122,434
租 税 公 課	32,740,490	21,810,997	10,929,493
運 賃	2,377,220	2,532,745	155,525
支 払 寄 付 金	28,500	0	28,500
委 託 費	1,338,338,136	1,174,522,308	163,815,828
諸 会 費	117,741	1,498,982	1,381,241
表 彰 費	174,922	52,470	122,452
支 払 手 数 料	2,216,722	3,365,063	1,148,341
会 議 費	10,964,376	1,583,923	9,380,453
リ 一 入 料	575,320	968,816	393,496
支 払 利 息	6,753,873	6,282,198	471,675
雑 費	12,617	28,541	15,924
事 業 費 計	1,823,326,500	1,612,386,207	210,940,293
管 理 費			
給 料 手 当	5,081,377	5,592,973	511,596
退 職 金	0	2,564,161	2,564,161
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	242,737	251,725	8,988
法 定 福 利 費	714,843	792,137	77,294
福 利 厚 生 費	41,715	40,962	753
通 勤 交 通 費	152,765	173,122	20,357

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅 費 交 通 費	2,936,004	2,778,020	157,984
通 信 連 絡 費	235,428	185,622	49,806
減 価 償 却 費	15,802	38,574	22,772
消 耗 品 費	27,010	51,864	24,854
修 繕 費	660	0	660
印 刷 製 本 費	16,104	0	16,104
光 熱 水 料 費	21,185	13,075	8,110
地 代 家 賃	779,724	1,030,524	250,800
保 険 料	25,561	23,695	1,866
渉 外 費	1,384,838	1,834,173	449,335
租 税 公 課	33,540	22,587	10,953
運 賃	26,226	37,164	10,938
支 払 手 数 料	3,394,553	4,175,328	780,775
会 議 費	444,895	3,960,063	3,515,168
リ ー 入 料	30,280	43,464	13,184
顧 問 料	2,982,100	3,080,000	97,900
加 盟 金	750,000	4,835,305	4,085,305
支 払 寄 付 金	1,500	0	1,500
有 価 証 券 運 用 損	138,300	28,300	110,000
修 繕 費	19,195	8,200	10,995
雑 費	0	95	95
管 理 費 計	19,496,342	31,561,133	12,064,791
経 常 費 用 計	1,842,822,842	1,643,947,340	198,875,502
評価損益等調整前当期経常増減額	4,552,765	36,462,569	31,909,804
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	4,552,765	36,462,569	31,909,804
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
そ の 他 経 常 外 費 用	(4,200,000)	(0)	(4,200,000)
そ の 他 経 常 外 費 用	4,200,000	0	4,200,000
経 常 外 費 用 計	4,200,000	0	4,200,000
当 期 経 常 外 増 減 額	4,200,000	0	4,200,000
税引前当期一般正味財産増減額	352,765	36,462,569	36,109,804
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	352,765	36,462,569	36,109,804
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	7,904,296	28,558,273	36,462,569
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	8,257,061	7,904,296	352,765
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	8,257,061	7,904,296	352,765

(財務諸表の注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法
(2) 引当金の計上基準	従業員の退職給付に備えるため、期末に計上している。
(3) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,140,689	402	0	20,141,091
小 計	20,140,689	402	0	20,141,091
特定資産				
退職給付引当資産	1,502,326	30		1,502,356
小 計	1,502,326	30	0	1,502,356
合 計	21,643,015	432	0	21,643,447

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,141,091	0	0	20,141,091
小 計	20,141,091	0	0	20,141,091
特定資産				
退職給付引当資産	1,502,356	0	0	1,502,356
小 計	1,502,356	0	0	1,502,356
合 計	21,643,447	0	0	21,643,447

4. 固定資産

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,753,381	5,753,361	20
建物付属設備	3,048,300	799,921	2,248,379
合 計	8,801,681	6,553,282	2,248,399

5. リースにより使用する固定資産について

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している物件は以下のとおりである。

種 類	内 容	数 量
器具備品	コピー機	1台
器具備品	電話機	7台
器具備品	サーバー	1台

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手強化NF事業補助金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	154,241,000	154,241,000	0	-
国際審判員養成プログラム補助金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	1,263,000	1,263,000	0	-
国際貢献事業補助金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	514,000	514,000	0	-
IF役員ポスト獲得事業補助金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	6,134,679	6,134,679	0	-
選手強化交付金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	9,370,175	9,370,175	0	-
感染対策事業補助金	文部科学省 スポーツ庁	0	4,829,669	4,829,669	0	-
コロナ渦における観戦機会の提供拡大事業補助金	文部科学省 スポーツ庁	0	1,665,500	1,665,500	0	-
選手・コーチ・体制強化整備事業補助金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	22,542,400	22,542,400	0	-
次世代アスリート育成強化事業補助金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	245,600	245,600	0	-
JPCパラリンピック選手強化支援プログラム助成金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	94,700	94,700	0	-
JPC競技力向上事業補助金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	34,128,000	34,128,000	0	-
J-STAR事業委託金	公益財団法人 日本パラスポーツ協会	0	5,998,606	5,998,606	0	-
パラリンピック競技団体組織基盤・管理基盤支援助成金	公益財団法人 日本財団パラスポーツサポートセンター	0	12,120,000	12,120,000	0	-
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	193,962,000	193,962,000	0	-
スポーツ振興基金助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	4,800,000	4,800,000	0	-
組織基盤強化支援事業助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	30,000,000	30,000,000	0	-
次世代ターゲットスポーツ事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	40,000,000	40,000,000	0	-
J-STAR事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	5,882,245	5,882,245	0	-
アスリートパスウェイ事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	14,993,991	14,993,991	0	-
ミズノスポーツ財団助成金	公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	-
	その他4件	0	2,903,999	2,903,999	0	-
合計		0	547,689,564	547,689,564	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用への振替額	
	0

(附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の通りである。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,494,267	4,434,680	3,348,183	0	21,580,764

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	626,938
	普通預金	三菱UFJ銀行虎ノ門中央支店	運転資金として	18,656,569
		三菱UFJ銀行渋谷支店	運転資金として	128,684,660
		三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として	45,424,067
		商工組合中央金庫新宿支店	運転資金として	609,694
		横浜銀行市庁前支店	運転資金として	757,388
		振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として
	外貨預金	三菱UFJ銀行渋谷支店	運転資金として	636
	定期預金	三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として	205,009,408
	未収金	(独法)日本スポーツ振興センター	公益目的事業のスポーツ振興基金助成金の未収分等	36,419,271
		(公財)日本オリンピック委員会	公益目的事業の選手強化事業補助金の未収分等	67,188,679
		(公財)日本パラスポーツ協会	公益目的事業の競技力向上事業補助金の未収分等	16,354,606
		横浜大会組織委員会	横浜大会の協賛権利金の未収分	51,100,000
		横浜市スポーツ協会	横浜大会の協賛権利金の未収分	10,000,000
		㈱DGフィナンシャルテクノロジー	会員登録料の未収分	3,635,200
		千葉県トライアスロン連合	社員分担金の未収分	50,000
		沖縄県トライアスロン連合	社員分担金の未収分	50,000
		ウェルネット㈱	保険料等精算に係る収入の未収分	2,532,440
		㈱オフィス・プラスアルファ	暫定保険料精算に係る返戻金の未収分	129,980
	前払金	その他	公益目的事業の強化サポート費	627,553
		(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的に使用している事務所家賃(4月分)の支出分	1,254,000
	立替金	甲 府 市	市民税	275,900
		村上・笹川流れ国際トライアスロン大会	大会保険見舞金	27,500
		第28回みやぎ国際トライアスロン仙台ベイ七ヶ浜大会	大会保険見舞金	2,500
流動資産合計				589,976,808
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行青山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,141,091
特定資産	退職給付引当金資産	定期預金(三菱UFJ銀行青山支店)	将来の退職金支払に備えたものである	1,502,356
その他固定資産	什器備品	事務局備品	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	20
	建物付属設備	事務局設備	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	2,248,379
	電話加入権	03-5786-0515他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	83,074
	敷金	山梨合宿所	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	287,000
	保証金	(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	3,420,000
	出資金	東京中小企業経友会事業協同組合	公益目的事業の事業費に使用するための借入資金導入時に加入したものの	10,000
固定資産合計				27,691,920
資産合計				617,668,728

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	三菱UFJ銀行渋谷支店	公益目的事業の事業費に使用している	300,000,000
		横浜銀行市庁前支店	公益目的事業の事業費に使用している	100,000,000
	未払金	㈱JTБ	JSC次世代(パラ)事業 未払分	3,618,052
		㈱エイチ・アイ・エス	JOC選手強化事業 未払分	2,462,150
		渋谷年金事務所	社会保険料(3月分) 公益目的事業及び管理目的の業務に使用している未払分	1,134,652
		パーソルテンプスタッフ㈱	令和4年3月分 派遣スタッフ経費	668,267
		DGフィナンシャルテクノロジー㈱	会員登録管理システム費(3月分) 公益目的事業に使用している未払分	415,915
		ウェルネット㈱	保険料等精算に係る手数料の未払分	114,054
		東京労働局	令和4年度 労働保険料	119,755
	預り金	渋谷税務署	役職員等の源泉所得税(3月分)	895,489
		各区役所	役職員等の住民税(3月分)	436,500
		渋谷年金事務所	役職員等の社会保険料(3月分)	101,769
		ウクライナ支援	義援金	664,000
		トルコ支援	義援金	287,000
		香取慎吾NFTチャリティー寄付金	寄付金	1,600,000
	未払消費税	四谷税務署	令和5年3月期 確定消費税	15,805,300
流動負債合計				428,322,903
(固定負債)	長期借入金	日本政策金融公庫	公益目的事業の事業費に使用している	59,508,000
		商工組合中央金庫新宿支店	公益目的事業の事業費に使用している	100,000,000
	退職給付引当金	職員	退職金支払に備えて引当ている	21,580,764
固定負債合計				181,088,764
負債合計				609,411,667
正味財産				8,257,061

監査報告書

令和 5年 6月 2日

公益社団法人 日本トライアスロン連合
会 長 岩城 光英 殿

公益社団法人日本トライアスロン連合

監 事 秋 山 智 昭



監 事 荻 原 政 吉



監 事 齊 藤 栄 太 郎



私たち監事は、公益社団法人日本トライアスロン連合の令和 4年 4月 1 日から令和 5年 3月 31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以 上